

北海道交運共闘が運輸局要請 安全・安心を守る交通運輸行政を

北海道交運共闘は11月18日に北海道運輸局に要請行動をおこないました。要請には三上友衛議長（道労連議長）をはじめ5人（建交労からは3人）が参加し、運輸局側は、鉄道部・自動車交通部・自動車技術安全部・総務部の担当課長などが対応しました。

はじめに、三上議長は「コロナで厳しい情勢が続くなか、効率や儲けが優先される風潮が続けば犠牲になるのは労働者であり、ひいてはサービスの利用者の安全・安心も守れない。コロナ後に支障が出ることを防ぐためにも労働者の声に耳を傾けて交通運輸行政を一步でも前進するようお願いしたい」とあいさつし、運輸局から回答を受けたあと意見交換をしました。

国として責任をもって鉄道の維持を

「北海道における鉄道輸送の維持・強化」について、建交労北海道鉄道本部の竹田委員長は「JR北海道が、設備投資や安全対策などを単年度毎にしっかりとした計画を立てるために、恒久的な支援をできるよう法整備化をお願いしたい」「貨物列車が走る線区を残し、北海道と本州が一本でつながることは、物流や道民にとっても重要な問題だ」「留萌線のバス転換でも運転手不足の問題がある」「地球温暖化・排気ガスなどの観点から世界的には鉄道輸送が見直されている。そういう位置づけで国として責任をもってJR北海道の線路を維持するよう上申をお願いしたい」と述べました。

業界が持ちこたえられる支援策を

「トラック運送事業における労働条件と適正運賃」について、建交労道本部の宮澤書記長は「トラック運輸の取引動向アンケート」と「トラック職場アンケート」の集計結果を示しながら、主な取引先との運賃交渉状況で「荷主主導」が3割を超えている実態、ドライバー不足を多くの企業が感じていることや、燃料高騰による運行コストの増加が収益悪化に影響しており廃業を考えている企業もあることなどを紹介しました。また、トラック職場で働く労働者で100万円以上の減収があることなどの実態に触れ、コロナ後にも業界が持ちこたえられるような抜本的な支援策が必要であることを訴えました。

客観的に積載量を認識できることが重要

「ダンプの過積載防止」について、建交労道本部の森国委員長は「現場の責任者そのものが過積載への認識が薄いなかで、客観的に積載量を認識できるということが重要だ」「運輸行政や発注部局、取り締まる側の体制の強化も必要だ」と訴えました。運輸局側も重量リミッターの有用性について理解し、本省へ伝えるとしました。

3大臣あての個人請願書を提出

11月10日に「建交労・秋の中央行動」がおこなわれ、交運共闘としてとりくんだ個人請願書を国土交通省・厚生労働省・経済産業省に提出しました。北海道の建交労として国土交通大臣あて532人分、厚生労働大臣あて531人分、経済産業大臣あて529人分を送りました。